

## 日韓魚類養殖業の生産構造比較\*1

井手 義 則,\*2 八 木 庸 夫

# A Comparative Study on the Production Structure of Fish Culture in Japan and Korea

Yoshinori IDE and Tsuneo YAGI

The fish culture in Japan and Korea has increased its output rapidly and acquired a very important position in their fishery industry. Comparing the production structure, however, we found some different aspects between them. It is evident that the owners of fish culture are different between two countries. In Japan, they are the fishermen of coastal fishery, while in Korea, the production of fish culture is managed mainly by big businesses. We found some major differences between fisheries cooperatives as well. The Japanese cooperatives are carrying out selling, purchasing, financing, and etc. as general cooperative. In Korea, their management is biased to financing. It will be very important for Korean fisheries cooperative to reexamine the role of itself and to improve their organization to be truly useful for coastal fishermen. Because the system of fisheries rights is changing, the Korean coastal fishermen who belong to the fishing village self-rule organization (Eo-chon-gye) are expected to strengthen its capability and to bear the fish culture.

**Key words:** 生産構造 structure of production; 漁業世帯 fishery household; 漁業協同組合 fisheries cooperative; 漁村契 fishing village self-rule organization (Eo-chon-gye); 漁業権 fisheries right.

日韓両国の水産業は、経済発展に伴う産業構造の急速な高度化、その中での産業構成変化を反映して、共に、国民経済に占める産業部門としての地位は低下している。<sup>1)</sup>しかし、第1次産業の中の食料供給産業のひとつである水産業は、産業部門間での単なる比重比較を越えた重要性を担っている。とりわけ養殖漁業は、食料の安定供給に資する分野として、今後一層その重要度を増す分野であることは確かである。

そうした位置にある日韓両国の養殖漁業、特に魚類養殖漁業の生産は急速な伸びを示してきたが、両国の生産構造には、それぞれの持つ歴史的背景や社会経済的条件を反映して、<sup>2)</sup>いくつかの相違点が見いだされる。そこで本稿では、両国水産業それぞれの

生産構造の全般的特徴やその変化を踏まえながら、魚類養殖生産にかかわる両国間の相違点について検討する。

### 1. 日韓漁業の生産構造比較

韓国における漁業区分をみると、次のように区分されている。

{	申告漁業	
	漁業権漁業	{
		養殖漁業 定置漁業 共同漁業
許可漁業	{	
	道知事許可漁業 水産庁長官許可漁業 (沿近海) 水産庁長官許可漁業 (遠洋)	

\*1 日韓両国における養殖漁業の比較研究-3 (A Comparative Study on Japanese and Korean Aquaculture-3).

\*2 長崎大学商科短期大学部 (Nagasaki University, Nagasaki 852, Japan).

このうち申告漁業と養殖漁業は、それぞれ日本の自由漁業と区画漁業にあたり、韓国における漁業区分は日本とほぼ同様である。<sup>3)</sup>

こうした漁業区分のもとでの韓国水産業の生産構造の基本指標をみると、まず漁業労働力の減少が目につく。漁業世帯数が減少し続けており、したがってまた、漁業従事者数が急テンポで減少してきて、1970年から1990年までの20年間の減少率は約42%に達する (Table 1)。他方、周知のように日本でも漁業労働力の減少は著しく、1990年には37万人となり、1970年の54万9千人と比較すると約33%の減少率を示している。

主要生産手段である漁船勢力をみると、韓国にお

**Table 1.** Labor power of Korean fishery

	1970	1984	1990
Household	194601	146866	134137
Full-time	—	26773	26176
Part-time	—	120093	107961
Fishermen	367645	263589	212346

Source: Yearbook of Fishery Statistics.

**Table 2.** Conditions of fishing-boat in Korea

		1972	1984	1990
Total	Number	67649	90463	99658
	Tonnage	451767	852189	976731
Aquaculture	Number	18688	36625	37831
	Tonnage	20923	44825	46601
Coastal and offshore	Number	47464	49741	57987
	Tonnage	247671	433035	522021
Inland water	Number	341	2993	3057
	Tonnage	338	2581	2559
Deep-sea	Number	455	648	783
	Tonnage	23545	37724	405550

Source: The same as Table 1.

**Table 3.** Output of each fishery in Korea

Unit: 1000M/T

	1972	1984	1990	90/72
Aquaculture	160	678	773	4.83
Coastal and offshore	959	1524	1542	1.61
Inland water	1	50	34	34.00
Deep-sea	224	658	925	4.13
Total	1344	2910	3274	2.44

Source: The same as Table 1.

ける隻数や合計トン数は共になお増加傾向にあり (Table 2)、3トン未満層を中心として隻数減少の続く日本と対照的である。ただ、漁船装備には相当の格差が存在している。

総生産量では、増加傾向を続けてきた韓国も1986年の約360万トンをピークに停滞しており、陰りがみられるようになってきている。そうした中で注目されるのが養殖漁業の伸びである。1970年代後半から急速に生産を伸ばしてきた養殖漁業は、1980年代半ばには、沿岸漁船漁業や遠洋漁業と肩を並べる生産量を示すまでに成長している。ちなみに1972年を基準にした1990年の漁業種類別生産量増減率を比較すると、養殖漁業は4.83倍で、沿岸海はもちろん遠洋漁業の増加率をも凌駕している (Table 3)。ただし、韓国の養殖業はまだ歴史が浅く、貝類や海草類が主体であり、魚類養殖業の生産量は日本のそれにははるかに及ばない。

なお、生産者団体としての水産業協同組合組織にも日韓で若干の違いがみられる。日本の組織が、漁業協同組合と水産加工業共同組合に大別され、漁業協同組合は更に地区漁協と業種別漁協に区分され、地区漁協が漁業生産組合を含む沿海地区漁協と内水面漁協とに細分されているのに対し、韓国の組織は、水産業協同組合中央会のもとに、地区別水協、業種別水協、水産物製造業水協がおかれるという簡明なものである。<sup>4)</sup> ただ、韓国における組織上の特徴は、水協系統組織の根幹である地区別水協下に「漁村契」<sup>5)</sup>がおかれていることである。後述するようにこの「漁村契」は、韓国における魚類養殖生産の担い手として、今後重要な役割を果たすものと考えられる。

こうした全般的な状況をふまえて、次に日韓両国の魚類養殖業の生産構造を比較検討する。

## 2. 日韓魚類養殖業の生産構造比較

韓国における近年の魚類養殖総生産量は約2,600トン前後で、日本の1%程度でしかない。その中心はハマチ、ヒラメであるが、生産技術上の問題や漁場問題から生産量の変動幅が大きく、韓国の魚類養殖生産は、中核的な魚種においても、なお安定した段階に達しているとはいえない (Table 4)。しかし、公的な種苗センターの拡充が進んでいる (全国で現在10カ所) ほか、私企業の種苗センターも設立されている。また国立水産振興院に所属する全国各地の水産試験場でも、スズキ、メバル、フグ等の種苗生産

Table 4. Output of cultured fish in Korea

	Unit: M/T			
	1989	%	1990	%
Yellowtail	1569	59.0	462	17.4
Flatfish	249	9.4	1037	39.0
Sea-bream	129	4.8	228	8.6
Sea-bass	98	3.7	391	14.7
Rock-fish	96	3.6	386	14.5
Others	520	19.5	152	5.7
Total	2661	100.0	2656	100.0

Source: The same as Table 1.

に力を入れ始めていることから、今後は、養殖魚種の多様化とともに生産技術の高度化が進展するものと考えられる。

こうした韓国の魚類養殖業展開の背景には、韓国経済の発展、都市化の進展、それらに伴う消費構造の高度化と魚食普及があり、日本における魚類養殖業の発展の歩みと共通するところも多いが、その生産構造そのものには、いくつかの点で大きな違いが見られる。

まず、日韓両国間で魚類養殖業の担い手が異なっている、という点である。日本の場合、魚類養殖（ここではハマチ）が急速に普及し、産業として確立していくのは1950年代後半以降である。そして、この魚類養殖の中心的担い手は沿岸漁業者であった。沿岸漁業者が中心的担い手となった背景には、技術革新（海中小割式網生簀の考案）、資本の裏付け（漁協を通じた資金提供）、需要変化（経済成長の開始）等々があり、また、自立漁家育成へ向けての政策上の各種後押しもあって、沿岸漁業者は経営力量を蓄積し、魚類養殖業の担い手となったのである。

それに対して韓国の魚類養殖業は、1970年代に入って、忠武地域をはじめとする日本との関係が深く養殖関連情報の取得し易い韓国東南地方で始まり、他の地域へ伝播していったが、魚類養殖を開始したのは沿岸漁業者ではない。当時の沿岸漁業者には技術面や資金面での経営力量の蓄積もなく、また政策的バックアップも欠如していることから、養殖を開始したのは資本力のある水産業関係の流通業者や加工業者であった。韓国の魚類養殖業は日本向けのハマチ養殖から出発したのであるが、対象魚種がタイやヒラメに広がるなかで、一般企業も経営多角化の一環として養殖経営に参入し、その資本力を駆使したきわめて大規模な企業（ヒラメ養殖）も出現している。近年日本でも、異業種・大手資本の養殖漁業

への参入が見られるが、その生産比率はごく僅かあり、沿岸漁業者が主要担当層である日本と、大手資本企業が主要な生産力担当層となっている韓国との間には、この点での大きな違いが存在している。

他方、漁業生産者の組織である漁業（水産業）協同組合にも日韓には大きな相違点がみられる。日本の漁協は、販売・購買・信用等の経済事業や種々の指導事業を行ない、さらに権利団体として漁業権を持ち、生産を核とした“総合的協同組合”として機能している。それに対して韓国の水産業協同組合では、名目的な事業範囲は日本とほぼ共通するものの、実態的には信用事業に偏った運営がなされてきた。このことが、日韓の魚類養殖業の生産体制の違いにも反映しており、今後、韓国の養殖漁業を沿岸漁民層が担っていくためには、水産業協同組合の機能の再検討と組織改善をはかる必要があるものと思われる。なぜなら、漁業権制度の改正が近年繰り返されるなかで、沿岸漁業者の優先権が次第に強化されつつある（漁場の沿岸漁民層への解放）こと、養殖漁業が沿岸漁業振興の柱のひとつとして重要視されるようになりつつあること、また、沿岸漁業者自身も養殖漁業の高収益性を十分認識していることなどから、沿岸漁民層もその経営力量を高めて養殖業の生産力担当層になると予想されるからである。そしてまたその際には、これまで蓄積されてきた技術（生産技術、経営技術）がどのような形で漁民層に伝達されるのが重要課題となろうが、水産業協同組合こそがその受け皿として最もふさわしいと考えられるからである。

なお、韓国漁業の生産構造の検討に際して見落とせないのは、これまでも言及してきた「漁村契」の存在である。これは各地の漁村集落を構成単位とし、組織的には地区別水産業協同組合のもとにおかれているもので、1990年現在で全国に1,600近く存在し、その構成員総数は約147,000人に達している（Table 5）。地区別水協が、先述したように信用事業を中心とした経済事業を主とするのに対し、漁村契では、個別経営を基本としながら付与された共同漁業権を利用した生産の協同化がはかられており、養殖漁業においても展開力をつけつつあるものも出てきている。その力量強化と方向性は、今後の韓国魚類養殖業の担い手について考えるに際しても注目していい点だと思われる。なぜなら、これまでの日本の魚類養殖業の経験から、漁場の適正利用が養殖漁業発展の重要なポイントになるが、その際、個別経営体の

Table 5. Situations of Eo-chon-gye (1990)

	number	member
KYONGGI-DO	76	9983
KANG-WON-DO	60	6146
CH'UNGCH'ONGNAM-DO	70	12966
CHOLLABUK-DO	54	6621
CHOLLNAM-DO	774	54816
KYONGSANGBUK-DO	136	10369
KYONGSANGNAM-DO	340	31308
CHEJU-DO	88	14983
Total	1598	147192

Source: The same as Table 1.

枠を越えた組織的対応が不可欠であり、韓国の場合、現在の地区別水協より「漁村契」の方が、より適切にそれに対応できると考えられるからである。

### 3. 結 論

日本における魚類養殖業がすでに再編成期あるいは調整期に入っているのに対し、韓国の魚類養殖業は発展途上期にある。両国間の生産力にはなお大きな差があるものの、韓国では今後とも生産拡大の道を進むものと考えられる。水産研究所で進められている養殖技術開発や種苗センター拡充による種苗生産の強化と養殖魚種の多様化が、今後の生産拡大に大きく寄与するであろう。

ただ、生産構造面からみると、韓国の魚類養殖業は現在ひとつの分岐点にさしかかっていると思われる。これまでは主として大手資本企業が魚類養殖業を担ってきたが、養殖漁場利用の優先権を沿岸漁業者に与える方向への漁業権制度の見直しが繰り返さ

れており、魚類養殖の生産担当層が企業から沿岸漁業者層に移る可能性が出てきているからである。この可能性が現実になれば韓国魚類養殖業の生産構造は大きく変化し、沿岸漁業者層の経営安定にもつながると思われるが、そのためには、沿岸漁業者への生産技術や経営技術の伝達をスムーズに進めることや、沿岸漁業者の共同組織である漁村契や水産業協同組合の機能を強化することが課題となる。

日本と比較すると歴史が浅く、養殖魚種や生産量も少ない韓国魚類養殖業ではあるが、日本の魚類養殖が背負っている問題点、たとえば密殖や漁場汚染などの漁場条件悪化などを早くも経験しつつある。現在進行している生産構造面の変化が、その将来にどのような影響をもたらすのか注目される。

### 文 献

- 1) 現代韓国研究会編：『データ BOOKS 現代韓国』社会評論社、東京、1990、165-170.
- 2) 中楯 興：「韓国水産養殖業の展開と課題」(増田庄三編『日韓漁村の比較研究』所収)、行路社、京都、1991、299-301.
- 3) 朴 九秉：「漁業権制度と沿岸漁場所有利用形態」(益田庄三編『日韓漁村の比較研究』所収)、行路社、京都、1991、251-259.
- 4) 韓国水産協同組合中央会：「韓国の水協」、ソウル、1987、10.
- 5) 金 宇盛：「漁村契活性化に関する研究」、韓国水産経営学会誌、15(2)、26-31 (1984).